

第122号

2015

7.15

かわにし

議会だより



気持ちいい!

7月2日 小松保育所プール水遊び
P9に関連記事

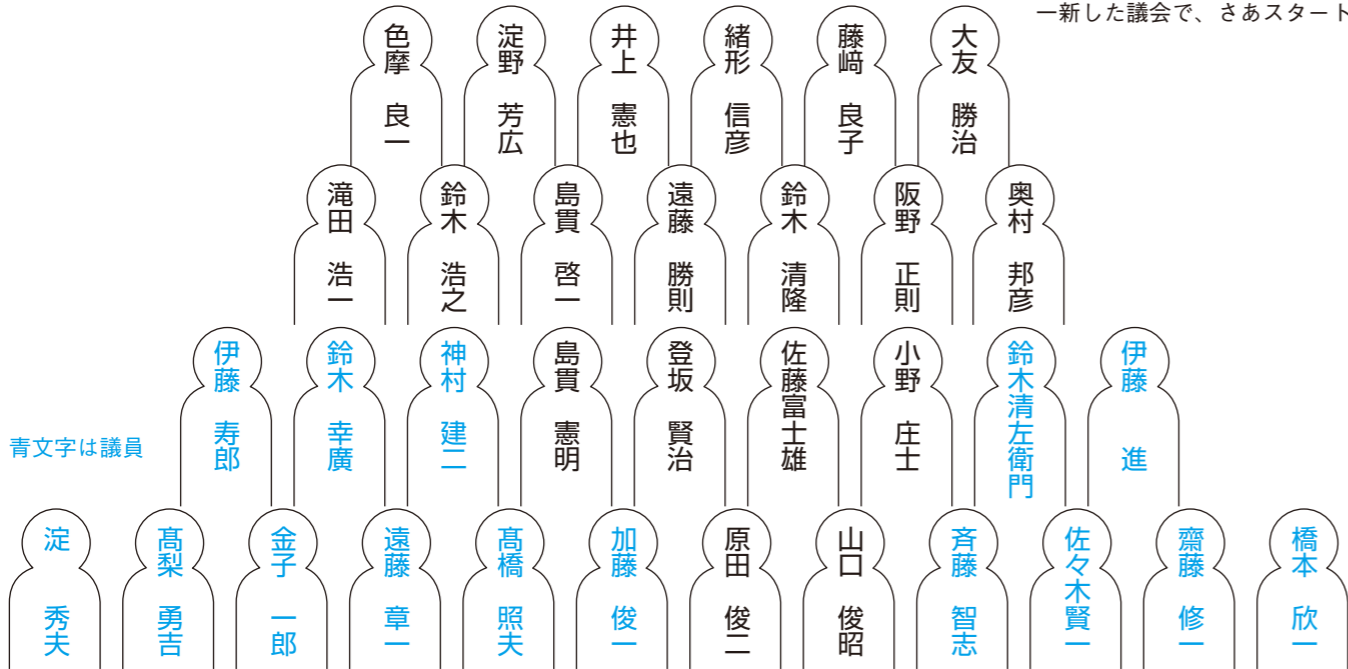
議会議員選挙

新人5人当選	2
6次化拠点施設いよいよ着工	4
6人の議員が町政をただす	9
追跡 効果絶大、住宅支援	22

チェック機能・政策提言 開かれた 議会さらなる進化を



—新しい議会で、さあスタート



議長に
加藤俊一
議員



副議長に
高橋照夫
議員

議会議員選挙

4月26日町議会議員選挙が行われ、定員15人に対して16人が立候補し、その結果、現職10人、新人5人が当選しました。
5月1日に初議会が行われ、議長に加藤俊一議員、副議長に高橋照夫議員を選出し、町長提案の議会選出監査委員に高梨勇吉議員を選出しました。

新人5人当選

また、各常任委員会、議会運営委員会の各委員を選出し、正副委員長の選出を行いました。
監視機能、政策提言等、議会本来の権限行使を確かなものとし、開かれた議会を進化させていかなければとの決意を新たにしました。

さらなる開かれた 議会を目指して

議長 加藤 俊一

議員各位のご推挙により、議長の要職に就くことになりました。まことに身に余る光栄であり、その責任の重さを感じております。
議会の役割は、行政の監視機能及びいかに町民の負託に応えるかであり、ます。議会基本条例のもとに各地区での意見交換会、政策提言、検証を行い町民参加型、開かれた議会としてさらに議会改革を進めます。
町民の皆様のご協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

新たな人事 決まる

- 議長 加藤 俊一
- 副議長 高橋 照夫
- 議会選出監査委員 高梨 勇吉
- 総務文教常任委員会
 - 委員長 斉藤 智志
 - 副委員長 神村 建二
 - 委員 佐々木 賢一、高橋 照夫、齋藤 修一、鈴木 幸廣、伊藤 寿郎
- 産業厚生常任委員会
 - 委員長 金子 一郎
 - 副委員長 橋本 欣一
 - 委員 高梨 勇吉、高梨 勇吉、遠藤 章一、鈴木 清左衛門、伊藤 進
- 広報広聴常任委員会
 - 委員長 佐々木 賢一
 - 副委員長 橋本 欣一
 - 委員 鈴木 清左衛門、鈴木 清左衛門、伊藤 進、伊藤 進
- 議会運営委員会
 - 委員長 遠藤 章一
 - 副委員長 淀野 芳広
 - 委員 佐々木 賢一、金子 一郎、齊藤 智志、同、同、同
- 予算特別委員会
 - 委員長 淀野 芳広
 - 副委員長 齋藤 修一
 - 委員 齋藤 修一、齋藤 修一、齋藤 修一、齋藤 修一、齋藤 修一
- 会派 (届出順)
 - 緑風会 高梨 勇吉 (代表)
 - 高橋 照夫、齊藤 智志
 - 橋本 欣一、神村 建二
 - 鈴木 幸廣、伊藤 進
 - 創生会 佐々木 賢一 (代表)
 - 金子 一郎、齋藤 修一
 - 淀野 秀夫、遠藤 章一
 - 伊藤 寿郎
 - 無党派 加藤 俊一、鈴木清左衛門

6月定例会の
あらまし

6月定例会が6月4日から18日までの15日間の会期で開催されました。

第1日目に、平成26年度繰越計算書の報告、財政援助団体の経営状況3件の報告の後、3会計補正予算の専決処分を承認しました。請負契約2件、財産の取得1件を可決し、平成27年度5会計補正予算、条例1件を予算特別委員会に、条例1件、請願3件の審査を常任委員会に、それぞれ付託しました。

第2日目と5日目に、一般質問を行い6議員が子育て支援や人口減少問題等を取りあげ、町政をただしました。第6日目に降に、常任委員会、予算特別委員会分科会を開き、議案を審査しました。

最終日に、予算特別委員会の採決後本会議を開き、付託した7議案を原案通り可決しました。また請願2件を採択、意見書2件を可決し、閉会しました。

なお、5月1日、18日に臨時会が開催されておりま

6次化拠点施設いよいよ着工

12月完成を目指す

請負契約

定例会第1日目に、6次産業化拠点施設建設工事請負契約の締結議案が提案され、可決された。

町は総合計画後期基本計画に掲げる「6次産業化推進プロジェクト」の目標である、農村資源を活用した所得の向上の実現を目指し、町内の6次産業化の拠

点となる施設を整備する。

建物の仕様は、

- 敷地面積 6562・88㎡
- 建築面積 586・30㎡
- 延床面積 519・76㎡
- 構造 鉄骨造 平屋建 杭基礎

拠点施設の機能は

- ①直売機能
- ②レストラン機能

町内の農産物、農産加工品、特産品、工芸品のほか、地酒、町内事業者の菓子、調味料など多彩な品ぞろえの直売所とする。

町内産の季節の食材を使用し、誰でも気軽に立ち寄れるレストランとし、地元産品のおいしさや新鮮さをアピールする。



安全祈願祭で挨拶する原田町長

町民期待の施設が着工。利用がカギ

「かわにし森のマルシェ」条例設定 管理運営を規定

条例

定例会第1日目に、6次産業化拠点施設の設置条例案「かわにし森のマルシェ条例^{※2}」が上程され、産業厚生常任委員会に審査を付託した。

条例の趣旨は、平成27年12月完成予定の6次産業化拠点施設の設置条例となるものであり、町の活性化と町民所得の向上を目的に、農畜産物、加工品、特産品などを販売、紹介し、町の魅力を発信する拠点として有効に活用するもの。

□名称 「かわにし森のマルシェ」

中小松の旧芳文社よねざわ印刷跡地に建設される。

□用途 農畜産物、地元特産品及び地場産品の加工、販売、飲食物の提供、それらを行う者への支援

□使用料 売上金額の15%

水道及び電源を使用する場合は売上金額の20%

□施設の管理 施設の管理は、指定管理者に行わせることができるとしている。

その業務は、施設の主用途(加工、販売等)に関すること、施設、設備の管理に関することなどとしてされている。

すでに、指定管理者となる予定の「株式会社杜川西森のマルシェ」が設立され、100人を超える出資者が出資の払い込みを終えている。

□「これまで議論してきた経過を踏まえ、住民の期待に応える施設運営とするように」という意見を付した。

③デリカキッチン機能 町内産の食材をメインにした惣菜の製造を行うキッチンを整備し、直売所やレストランに提供する。

株式会社殖産工務所が受注した。請負代金額は、消費税込み2億7000万円。工期は6月4日から12月15日までとなっている。

指名競争入札により、**全員賛成により可決**

今後のスケジュールは、議会12月定例会において、指定管理者の指定を行い、平成28年3月の開店を予定している。

議会においては、平成25年度から実施している「政策提言」で、6次産業化拠点施設について、多くの提言が行っており、その提言が生かされることを望んでいる。

委員会審査において、「これまで議論してきた経過を踏まえ、住民の期待に応える施設運営とするように」という意見を付した。

全員賛成により可決

総務省地域づくり補助事業

小松・吉島地区に交付金

平成27年度一般会計など5会計の補正予算が予算特別委員会で審議された。主な内容は次ページのとおりだが、過疎地域等集落ネットワーク圏形

成支援事業により、小松・吉島地区に合わせた2500万円の交付金が決定し、各種の地域づくり事業に取り組む。

平成27年2月、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金事業の新規事業として、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の募集の周知があった。地区交流センターに打診をしたところ、2週間ほどの短期間にもかかわらず、3地区(小松、玉庭、吉島)が名乗りを上げた。町と連

携して計画書を作成し、申請したところ、5月に2地区(小松、吉島)が採択された。小松地区は「小松宿魅力倍増プロジェクト(ひと・まち・きずな)づくりで持続可能集落形成事業」として、情報発信事業、人材育成事業、まちづくり事業、交流事業を行う。交付金は1500万円。

吉島地区は、「ICTを活用した地域総合支援アプリの構築と、地域の若者と学生が共同する地域活性化プロジェクト」として、地域総合支援アプリの構築、地域の若者と学生が共同する地域活性化事業を行う。交付金は1000万円。2地区合わせて2500万円が交付される。

補正予算



人の心をつなぐオアシスに まちなかカフェ こまつ屋

平成27年度 各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第2号)	107億2115万円 (1億1305万円を追加)	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計(第1号)	20億5460万円 (106万円を追加)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第1号)	5億4490万円 (6万円を追加)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第1号)	18億3691万円 (2405万円を追加)	全員賛成により可決

水道事業会計(第1号)

企業会計	歳入歳出予算	議決の内容
収益的支出	5億1445万円(780万円を減額)	全員賛成により可決
資本的支出	1億7400万円(726万円を追加)	

資本的支出の不足する1億4885万円は消費税調整額、損益勘定留保資金で補てんする。

平成27年度補正予算(第2号)の主な事業

(歳出)	
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金	2500万円
臨時福祉給付金支給事業補助金(一人につき6000円)	2090万円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業(一人につき3000円)	540万円
戦略的園芸産地拡大支援事業(マルチ機械、中耕ディスク等)	1689万円
川西町誕生60周年記念事業	165万円
パークゴルフ場設計委託費	403万円
(歳入)	
過疎地域等自立活性化推進交付金	2500万円
臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金	2485万円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金	660万円
戦略的園芸産地拡大支援事業県補助金	1407万円
財政調整基金繰入金	1830万円
町債(パークゴルフ場設計委託費)	400万円

総務文教第1分科会

議事録
現在行っている本会議の配信に

問 本年度の職員給与とラスパイレシ指数はどうなっているか。
答 ラスパイレシ指数は、数算定の基礎となる町職員の経験年数、平均給料等に関する調査を行っている。国の同様の調査が確定してから、平成27年度ラスパイレシ指数が決定する。

問 小松地区の、過疎地域等ネットワーク圏形成支援事業の進捗状況は。
答 本年度の職員給与とラスパイレシ指数は、数算定の基礎となる町職員の経験年数、平均給料等に関する調査を行っている。国の同様の調査が確定してから、平成27年度ラスパイレシ指数が決定する。

問 中央公民館の非常用発電機の整備の内容は。
答 中央公民館消火栓ポンプ用非常用発電機のバッテリー取り替えを行う。

問 子育て世帯臨時特例給付金支給事業の内容は。
答 消費増税に伴う子育て世帯への負担を軽減し、消費の下支えを図るための給付措置。平成26年度からの継続事業。児童手当の受給者で所得制限に満たない場合に一人につき3000円が支給される。町全体で540万円。国が全額を補助する。

問 子育て支援は町の重点施策の一つであることから、より一層支援の充実を図ること。
答 子育て支援は町の重点施策の一つであることから、より一層支援の充実を図ること。

問 配水及び給水費の増額理由は。
答 配水管の老朽化が進行しており、漏水修理委託料が増加したことによる。

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

産業厚生第2分科会

議事録
現在行っている本会議の配信に

問 災害・経営安定対策資金等利子助成事業の増額理由は。
答 昨年の米価下落に対する緊急資金の貸付額が確定したことに伴う利子補給額の増額を行うもの。貸付件数63件、貸付額6745万円、貸付利率1・25%、(県0・83125%、町0・41875%)

問 緊急性の高い事業なので、今後簡素化を図られるようにすること。
答 緊急性の高い事業なので、今後簡素化を図られるようにすること。

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

問 町中小企業設備投資促進補助金の増額理由は。
答 平成26年度に新規に創設された

※1 ICT インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジーの略。情報通信技術。
※2 アプリ アプリケーションソフト コンピューターを動かす基本ソフト(OS)に対し、ワープロ、表計算、データベースなどのソフトウェアをいう。

玉庭へき地保育所

子育て支援新制度の対象に



子育てに心強さがプラスされた一玉庭へき地保育所

国・県から給付

本年4月から実施された「子ども・子育て支援新制度」において、へき地保育所（本町では玉庭）は、国・県からの支援を受けずに独自で運営を行うこととされていた。

3月定例会終了後に、子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に規定されている「内閣総理大臣が定める基準に該当するもの」に、へき地保育所が該当する通知があり、新制度の給付対象となった。運営費に対し国2分の1、県4分の1の給付

がある。

利用者負担額は、町立幼稚園と同額である。全員賛成により可決

二輪 農耕用軽自動車税引き上げ一年延長

地方税法の一部が改正されたことにより、4月から軽自動車税の税率が改正され、5月1日の臨時会で専決処分が承認された。

三輪・四輪の軽自動車は、平成27年4月以降に新規に登録された車から適用となる。二輪、農耕作業用の車の引き上げ適用は、1年延長となり、平成28年4月から適用となる。

る。

軽四輪乗用車は、7200円から1万800円に、軽四輪貨物車は、4000円から5000円に、農耕作業用車は1600円から2400円に、それぞれ引き上げられる。全員賛成により可決

国保税 限度額引き上げ

地方税法の一部改正による、町国民健康保険条例の改正が、5月1日の臨時会で可決された。

改正は、課税限度額を引き上げるもの。（表参照）

国民健康保険税課税限度額の改定

区分	改正後	改正前
国民健康保険税基礎額	52万円	51万円
後期高齢者支援金等課税額	17万円	16万円
介護納付金課税額	16万円	14万円
合計	85万円	81万円

賛成多数により可決（反対1人）

主な質疑

問 限度額が引き上げられることにより、負担が増える人はどのくらいになるか。答 このたびの限度額の引き上げは81万円から85万円となるもので、約80人が該当する。

ここが聞きたい！

町政をたずねます

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関して執行者所見や疑義について質問できるものである。質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告知することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、一人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

一般質問

6人の議員が一般質問

定例会第2日目と第5日目に一般質問が行われ6人の議員が町政について質問しました。

通告順（発言順）に掲載いたします。

金子 一郎 議員

- 1 開票作業の遅れについて（選挙管理委員会委員長）
- 2 公立置賜総合病院周辺土地利用について（町長）
- 3 議会に対して（町長）

淀 秀夫 議員

- 1 井上ひさしの「子どもに伝える日本国憲法」について（町長）
- 2 「日本国憲法」第9条平和について（町長）
- 3 町民の憲法意識について（町長）

神村 建二 議員

- 1 少子高齢化対策について（町長）

橋本 欣一 議員

- 1 子育て支援政策について（町長）
- 2 AED関連について（町長）

鈴木清左衛門 議員

- 1 道路整備について（町長）
- 2 古墳ビジネスについて（町長）
- 3 かぼちゃビジネスについて（町長）

伊藤 寿郎 議員

- 1 ふるさと納税の状況について（町長）
- 2 人口減少の歯止めについて（町長）

白抜き数字の質問は、掲載された質問ですが、それ以外は紙面の都合により掲載できませんでした。その内容は、議会ホームページの録画中継によってご覧になれます。

表紙の写真



気持ちいい！

今年もプールのシーズンがやってきました。近年は5月から真夏並みの気温で、子どもたちには、まだかまだか待っていたプール遊びです。はじめは勢いよく飛び込む子に、恐る恐る入る子に様々でしたが、最後は入り乱れての水かけっこでした。無邪気に遊ぶ姿について引き込まれ、カメラマンもプールに入りそうでした。（小松保育所プール水遊びにて）

一般質問

置賜総合病院周辺の土地利用の進め方は

町長 — 町が直接整備するかは研究したい



金子一郎 議員

金 置賜総合病院周辺土地利用の調査について。

町 病院周辺は、地理的優位性、高度医療機能の集積地域としての立地性から、今後都市的機能や市街地形成の誘導を図っていききたい。土地利用の戦略を前進させるため交通アクセスを踏まえた都市的な土地利用の配置、ゾーニング等を調査、研究をしていく。

金 周辺土地利用の将来構想は。

町 今後の町の重要施策と捉えている。病院の立地機能を最大限活用し、医療や福祉的機能の拡大発展を核に、雇用や定住促進、交流人口の拡大など、居住環境や商業施設の集積誘導を進めたい。又、病院関係者などから商業施設の誘致、整備について要望があるが、町に限らず置賜

全体の成長につながるよう構想を練っていきたい。

金 民間誘導も大事だが、まず町が直接開発整備に取り組むべきでは。

町 当然町で取り組むべき事業については前向きに捉えている。町が直接整備事業に乗り出すか、どうかについては研究していきたい。

開票作業はなぜ遅れた

金 このたびの町議会議員選挙の開票が県内で一番遅かったが、その原因は。

町 事務従事者による票の開披、分類、点検、計数作業は、当初想定していた時間で進んでいたが、一方開票立会人が念入りに確認作業を行い想定以上に時間を要した。結果として全体の遅れとなった。

金 その解決の方策は。

町 開票従事者の人材育成や機器の導入更新をさらに図りながら、公正で正確、迅速な発表に努めていきたい。

金 一時間の繰り上げ投票ができるか。

町 離島など特殊事情がある投票所

金 では開票途中では暫定発表はできないか。

町 公正、正確な開票事務という観点からできない。その他 議会と長の関係については、質問した。

憲法改正のアンケートを取ってみてはどうか

町長 — 慎重に判断すべきだ

淀 戦後70年目の節目に当たる今年

日本国憲法改正の動きが活発化している。郷土生まれの井上ひさし氏の著書「子どもに伝える日本国憲法」は小学生向けにやさしく書かれている。21年前に書かれたが、現在の改憲の動向を見越したかのような井上氏の警鐘とも感じられる。この子ども向けの本は全文と第9条の戦争放棄を取り上げ、この主旨を郷土から発信しているようだ。

町 今の憲法を擁護された井上氏。恒久平和を願うため、

子どもに伝えたい貴重な作品である。いろいろな場面で発信していくものと考えている。

淀 第9条について井上氏は、「人は言葉を争いで争いを避ける術を知っている。これが大切なこと。国と国との争いも然り。世界でも崇高な憲法で、この大きな贈り物の主旨を子どもたちに知ってもらいたい」と述べている。

我が国を取りまく情勢が厳しく、その対応とも言われる安全保障関連法案の成立を目指す安倍内閣。改憲に力点を置いている。終

局的には国民投票で、過半数の賛成が必要となる。

町 第9条では戦争放棄、交戦権の否認を定め、改憲は国家体制の根幹に関わる国民全体の合意形成を図る議論を尽くすべきと考える。

淀 4年前に亡くなった井上氏をしのぶ「吉里吉里忌2015」がフレンドリープラザで開かれた。

700人以上のファンが全国から集まり、熱気に包まれた。この熱気は町の大きな財産とも私は思う。これを生かしながら、

憲法について町民の意識向上を図ることや、例えば改憲の是非などのアンケートを取るなど、町報などに載せて見てはどうか。個人情報等を厳守するため無記名がベターだと思う。

町 憲法の改正は国民投票に決定権がある。国民一人ひとりが真摯に憲法のあるべき姿を考えることが肝要である。アンケートは慎重に判断すべきだ。



淀 秀夫 議員



もっと身近に憲法の学習を



今後の整備に期待—公立置賜総合病院周辺

※ゾーニング 都市計画において、いくつかの地域を区分し、それぞれの地域で用途、建築形態等を制限すること。

一般質問



神村建二 議員

「少子高齢化対策」の要望達成の見通しは

町長 — 五次総と連動して戦略を策定したい



元気が一番健康レクリエーション大会

神村 川西町にとって最大の課題は「少子高齢化対策」であると強く思っており、「選挙公報」「ポスター」にもその旨記載したところだが、このたび、町は「少子化対策」として県（国）に対して以下の3点を「重要事業要望」として提言している。①中学生以下の医療費負担を無料とする医療費給

付制度の創設、②若者が定住できる雇用の創出、住環境の整備等への財政支援、③結婚・出産への希望が持てる環境づくり。これらの要望事項について、その目標達成の見通しはどうか。

町長 達成状況は①については、町では中学3年生以下の医療費を無料とする「子育て支援制度」を既に実施しており、これを

県レベル（財政）で実施するように要求している。②③については、県担当課との調整を行いながら達成状況を検証しており、フォローアップシートで要望事項ごとに現状の把握を行っているところであり、達成に向けて継続して活動を展開していきたい。

神村 「少子高齢化対策」については、普通のことをやっているとは思えないかその効果は見えてこないと思う。やはり思い切ったことをやらないと、確実に町の人口は減っていくと思われるが、他の抜本的対策はあるか。

町長 少子高齢化への取り組みは、本町にとっても喫緊の課題であり、町立幼児施設、私立幼稚園、子育て支援センターなど、子育て環境の充実に取り組んでいる。また、若者が定住しやすい住宅の整備や雇用の創出に向けて事業を展開している。さらに、高齢者の生活支援などに取り組んでおり、第五次総合計画と連動して総

合戦略を策定していきたい。

神村 他県の事例等に取り組み効果をあげているところもあるが、「少子高齢化対策」は町の根幹に関わる課題なので、町をあげて取り組むよう期待する。

※フォローアップ 追跡調査を行い結果を見届けること。

医療費無料化を高校生まで引き上げよ

町長 — 財政的に無理である

橋本 子どもの医療費無料化は中学生までになっているが、子育て支援、若者の定住化などの観点から更に延長して、高校生まで対象にしてはどうか。県内では遊佐町が4月から始めた。延長の流れの中でいち早く取り組むべきと考えるが。

町長 中学生までの医療費無料化は、平成23年から県内の市町村に先駆けて実施している。国と県の事業に上乗せして実施しており、町の負担額は年間2273万円である。国県の事業として制度化するよう要望している。

無料化により国の国保会計に対する交付金が減らされておられ、国保財政を厳しくしている。

橋本 本来、国が制度を進めるべきだが、現状では市町村が財政負担をしながら子育て支援をしており、財政力のある自治体と財政力のない自治体では、子育てにも大きな格差が生じ、財政力のない市町村では子育てが充実しなくなるのではないかと考えています。これはますます人口が減るばかりである。財政負担をしても無料化を進めるべきではないか。

町長 平成30年度から国保会計が広域化し、医療体制が大きくなる状況であるため、今後の動向を見据えながら、支援の充実に検討したい。

橋本 心停止者に対するAED*で応急措置した場合としない場合では、その後の生存率は4・5倍の開きがあるが、町内ではAEDの設置は進んでいるか。

町長 町内には学校・交流センターを中心に民間業者、介護施設などを含め40台設

置されている。現在までに介護施設を中心に8回使用されている。万が一の場合、AEDを使用しなくても設置場所が不明であったり、設置施設が閉まっていれば利用できない。設置場所マップや24時間営業のコンビニなどに設置を依頼してはどうか。

町長 AEDは心臓がけいれんしている3分以内の使用が有効で、あくまでも救急車が到着するまでの間に使用されるべきと認識している。イベント開催時は会場内に設置し有効に活用し、万が一に備えたい。また、使用方法の講習も機会を増やしていきたい。



お口をあけて—安心して子育てできる医療費無料化

※AED エーイーディー 自動体外式除細動器 突然心停止状態になった心臓に対して、電気ショックを行い、正常なリズムに戻すための医療機器。

一般質問



鈴木清左衛門 議員

古墳を活用したビジネスができないか

町長 — 調査が不十分なので検討する

鈴木

古墳がある町ならではの地形と文明を先人たちに学び、現代人が求める形での墓地公園を整備することにより、安価な墓地を分譲することについて聞きたい。

結果として、都会に住む方々に墓地のみならず、法要ができる施設利用や、供養の花々の販売、仏教会との連携、石材店など、裾野の広い経済活動ができるのではないかと聞きたい。

るのではないかと聞きたい。

1700年前に営まれた古墳の意義を感じつつ、それを現代に蘇らせる霊園の開拓に挑むべきではないかと聞きたい。

天神森古墳を観光資源として活用することにより、古墳の町の持つ厳かさをアピールし、宿泊を伴う仕組みを作り、その形態にはふるさと旅行券を利用できるようにし、あわよく

ば町を気に入ってもらい、ふるさと納税へと結びつける多次元ビジネスといえるのではないかと聞きたい。

一つの考え方ではあるが天神神社を興すことも考えられる。宗教にはこだわらず、幅広い対応をあらゆるオプションで迎えることにより、緑と愛と丘のある川西町の豊かな未来が見えてくるのではないかと聞きたい。

を増やし、更にはそのひとびとが定住することも考えられるのではないかと聞きたい。

町内に公営墓地を設置するとすると、開発に伴う収益を回収できるか、降雪地帯なので今後永続的に年間を通して管理する体制を整えることができるのか、それ以前に町民の需要、町内墓地の現状はどうかなどを考慮すると、町内において古墳ビジネスを展開することは現時点では大変困難であると認識している。



1700年の歴史を観光に生かす—天神森古墳

識している。調査がまだ不十分なので、検討しなければならぬと思う。

その他

かぼちゃビジネスと道路整備について、質問した。

伊藤

町の27年度、ふるさと納税目標額600万円とのことだが、多くの自治体の中から、我が川西町を選んで納税して頂いた方々の厚意を無駄にしないためにも活用方法について訊ねる。

町長

①幸せ健康、元気づくり推進事業、②次世代を担う子ども育成事業、③歴史・文化の継承発展事業、④環境保全及び景観維持・再生事業、⑤自治の醸成及びコミュニティ推進事業、⑥地域間交流推進事業を指定頂き、これまでの寄付のうち約500万円

伊藤

ふるさと納税で贈るなどしているが、川西町では今後どのような対応をしていくのか。

町長

寄付いただいた方への返礼品については、米や米沢牛など、町の特産品14品目をメニュー化し、1万円以上の寄付をいただいた方にお好みのもので選択いただき贈らせていただいている。

伊藤

今後、ふるさと納税を増やしていくためにはどうするか。

町長

制度の趣旨を尊重しつつ、寄付額に応じた返礼品メニュー設定や、クレ



魅力ある特産品がいっぱい

その他

人口減少への歯止めについて
1、Uターン・イターン施策
2、デマンドバスについて
3、空き家や公共施設跡地の有効な再利用や整備
4、高齢者が活躍できる場の創出について
5、若者の雇用対策について
6、女性の活躍推進について、質問した。

ふるさと納税をどう増やす

町長 — 魅力アップと拡大を図ってゆく



伊藤寿郎 議員

26年度予算

事業の確定などで減額

専決処分

平成26年度一般会計補正予算ほか2会計の専決処分が行われ、その承認を求められた。専決処分とは、議会の権限に属する事項について、町長が議会に変わって意思決定を行うことである。いずれも、交付金の決定や、事業の確定に

事業の確定などにより、3月31日付けで補正予算を専決処分したもの。

専決処分した平成26年度補正予算

項目	内容	補正額	総額
一般会計(第12号)	交付金の決定	▲2億9138万円	98億656万円
国民健康保険事業特別会計(第3号)	事業の確定	▲384万円	19億7599万円
介護保険事業特別会計(第5号)	事業の確定	▲2926万円	17億3682万円

よるもので、議会の招集する時間が無かったため、専決処分を行った。専決処分された額は表の通りであるが、予定していた財政調整基金からの繰り入れは全額が戻され、その結果残高は7億4023万円となった。

全員賛成により承認

請負契約

防災行政無線デジタル化

8カ所にスピーカー新設

予定価格を大幅に下回る

防災行政無線をデジタル波を使用して再整備する。予定価格を大幅に下回り、落札率は36%だった。

本町では、現在消防アナログ波を使用したスピーカーが12局設置済だが、電波法上、平



より多くの情報伝達が可能に

成28年5月末までしか使用できないため、市町村デジタル波を使用した『同報系防災行政無線』として再整備する。これまでは消防波使用のため、主に火災・水害・雪害などにかかる情報の伝達が中心だったが、本整備により住民生活の安心・安全にかかる幅広い情報発信ができる機能を持たせるもの。

既設局11局・移設局1局・新設局8局を整備し、さまざまな災害・危険情報を適時適切に町民の皆様にお知らせすることが可能になる。また、気象警報をはじめ、クマ・サル・イノシシなどの出没情

報、交通事故や食中毒の予防喚起、行方不明者の捜索協力や不審者情報の提供も考えられる。

万が一、発信内容が聞き漏らした場合は、指定する電話番号に電話することで自動応答により発信内容が確認できるようになる。各交流センターには、非常用通信手段として既存施設と同様に無線設備を設置する。平常時には、一般行政事務に関する情報告知も可能になる。

指名競争入札により株式会社日本無線が落札し、消費税込み6156万円。

全員賛成により可決

繰越明許

まち・ひと・しごとと交付金全額を繰り越し

平成26年度の事業において、年度内にその事業の支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用することが

できる。下表の14事業がそれに当たるが、そのほとんどが「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、支援策として創設された『地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金』を活用した事業である。

金額が大きい事業の概要は、低所得者世帯生活支援事業では、非課税世帯の負担軽減のため、商品券を交付する。

景気浮揚対策事業は、町内で使用できるプレミアム商品券の発行を助成する。勤労者住宅支援事業は、賃貸共同住宅の建設を促進し、勤労者世帯の生活に資すると

もに定住化を図る目的で支出される。町当局は、これらの事業を停滞なく推進することである。

全員賛成により承認

平成26年度から繰越した事業

事業名	繰越額	財源内訳	
		国県支出金	一般財源
地方版総合戦略策定業務	521	500	21
定住移住促進事業	750	750	0
里山再生による地域活性化事業	450	344	105
低所得者世帯生活支援事業	1044	1044	0
子育て世帯生活支援事業	590	540	50
地域子育て支援事業	715	600	115
勤労者住宅支援事業	1000	950	50
経営体育成支援事業	106	106	0
新規就農・農畜産物販売促進支援事業	329	200	129
かわにし農業人チャレンジ支援事業	424	300	124
景気浮揚対策事業	2031	2031	0
プレミアム宿泊券発行事業	619	551	67
地域新作物等導入促進事業	886	500	386
農産加工推進事業	252	200	52
計	9721	8618	1103

消防ポンプ2台を更新

大塚・吉島地区に配備

老朽化した小型動力ポンプ付軽積載車を更新し、消防力の確保に努める。

町内の火災・災害時にいち早く対応出来るよう、より一層の充実

財産取得

この施設は、農業、商業、工業及び観光業が連携した6次産業化の推進による産業の振興、地域の雇用創出及び地域活性化を図るものである。

全員賛成により可決

をを図る。配備先は、第二分団第五部一班(大塚原の前)と第七分団第七部一班(吉島尾長島西)日本防災工業(株)が落札し、消費税込み939万円。

全員賛成により可決

6次化拠点土地を取得

来春にオープン予定の川西町6次産業化拠点施設「愛称『かわにし森のマルシェ』(中小松地内)の建設用地を、川西町土地開発公社から取得するもの。面積6562平方メートルを8968万円取得。

請願

採択

◎年金積立金の安全運用に関する意見書提出の請願

《所 管》
総務文教常任委員会
《請願者》
連合置賜
議長 斎藤 貴裕

《紹介議員》
高梨 勇吉

《審査の経過と結果》
年金積立金は安全かつ確実な運用を堅持すること。安全資産の運用方法からリスク性資産を高める方向へは行かないこと。年金積立金管理運用独立行政法人において、被保険者の意思を反映できる体制を構築すること。などを講ずるよう、政府に意見書提出を求める趣旨である。
本請願は願意妥当であり、採択とした。
全員賛成により採択

継続

◎「平和安全法制」法案の廃案を求める請願の請願者

《所 管》
産業厚生常任委員会
《請願者》
川西町農民組合
組合長 平田 啓一

《紹介議員》
齊藤 智志

《審査の経過と結果》
日米両国は各種協議を前進させTPP全体の妥結の推進を図っているが、その一つに農畜産物の大幅な譲歩案が示されているなどと報道されている。このようなことが事実であるならば国会決議違反は明白であり、国会決議を順守出来なければ交渉撤退を政府・関係機関に意見書の提出を求める趣旨である。
本請願は願意妥当であり、採択とした。
全員賛成により採択

6月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	15	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建一	橋本 欣一	遠藤 章一	齊藤 智志	淀 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木賢一	高橋 照夫	加藤 俊一
5月1日臨時会															
議32号 川西町国民健康保険税条例の改正(上限金額の引き上げ)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月18日臨時会															
議37号 土地の取得について(川西町6次産業化拠点施設建設用地)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月定例会															
請願第2号 「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書採択の請願の採決動議	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書採択の請願の継続審査の採決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

町提出議案13件、請願審査3件、議員発議5件。○は賛成、×は反対 議長は賛否に加わらない。その他の議案は全員賛成。

意見書

国に2意見書

TPP交渉 国会決議を守れ



地域を守るために、いよいよ正念場

4月28日の日米首脳会談では日米2国間協議での大きな進展を確認し、早期妥結に向けた協議を再確認した。4月16日にアメリカ議会に大統領貿易促進権限(TPA)法案が提出されたことを契機に、日米2国間協議は大きく進展。牛・豚肉の関税引き下げ、緊急輸入制限(セーフガード)についても「大枠合意」、米国産米の「特別輸入枠」設定。また米国側の主食米・加工用米をあわせた21・5万トンの要求に対して、日本側は5万トンで抵抗しているとの報道がなされているなど、日米両国は協議を前進させTPP全体の妥協の

推進を図っている。このようなことが事実とするならば、重要品目の「除外又は再協議」を求めた国会決議に違反していることは明白であり、重大な譲歩提案は直ちに撤回すべきである。

このように、重要品目の「除外又は再協議」を求めた国会決議に違反していることは明白であり、重大な譲歩提案は直ちに撤回すべきである。

年金積立金の安全確実な運用を

本議会は政府に対し次の事項を強く要望する。
一、年金積立金は専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
二、株式等リスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、年金積立金を毀損しかねないため行わないこと。
三、年金積立金管理運用独立行政法人において、保険料拠出者・受給者等利害関係者が参画し、確実に意思反映できる体制を構築すること。

【要請項目】
一、TPP交渉に関する国会決議を順守し、守れない場合は、交渉から撤退すること。
議長 加藤 俊一
全員賛成により可決

山形県川西町議会
議長 加藤 俊一
全員賛成により可決

使い道はこうでした

議員に交付する政務活動費の使途

経費	内容
調査研究費	議員が行う町の事務、地方行政等に関する調査研究(視察を含む。)及び調査委託に要する経費
研修費	1 議員が行う研修会、講演会等の実施(共同開催を含む。)に要する経費 2 団体などが開催する研修会(視察を含む。)、講演会等への議員及び議員の雇用する職員の参加に要する経費
広報・広聴費	議員が行う活動の広報・広聴活動に要する経費
要請陳情等活動費	議員が行う要請陳情活動、住民相談等に要する経費
会議費	1 議員が行う各種会議、住民相談等に要する経費 2 団体などが開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務所費	議員が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費
事務費	議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

議員活動に対し、議会政務活動費が毎月1万円交付されている。議会では、議会基本条例にもとづいて、使途を平成25年度から公表している。

各議員からの報告があった平成26年度の政務活動費の使途状況は下表のとおりである。

議会ホームページでは領収書をPDFにして公表している。(当選1回の議員は対象外。)

議員名	支出											収入	
	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	政務活動費	その他	
齋藤 修一	61,596						55,040		22,000		120,000	18,636	
高梨 勇吉			68,608				9,000		43,513		120,000	1,121	
佐々木賢一	93,390						9,000		22,000		120,000	4,390	
金子 一郎	93,390						9,000		22,000		120,000	4,390	
高橋 忠	93,390						9,000		22,000		120,000	4,390	
島貫徳右工門	61,596						40,476		22,000		120,000	4,072	
加藤 俊一	61,596						40,476		22,000		120,000	4,072	
淀 秀夫	53,550			47,140			9,000		22,000		120,000	11,690	
高橋 照夫							40,476		86,800		120,000	7,276	
黒澤 巖							111,196		22,000		120,000	13,196	
高橋 建一	61,596						40,476		22,000		120,000	4,072	
斉藤 智志			1,748			45,674	68,428		22,000		120,000	17,850	
遠藤 章一	61,596						40,476		22,000		120,000	4,072	
橋本 欣一			24,600				18,360		85,042		120,000	8,002	

ダリヤパークサービス(まどか) リニューアルに大きな期待



リニューアルに真心と感謝を込めて

地方自治法の定めにより、町が資本金、基本金その他これらに準ずるものを2分の1以上出資している法人等は、町長が議会に経営状況の報告を要するとされている。

本町では、㈱ダリヤパークサービス、体育振興公社、土地開発公社が

株式会社ダリヤパークサービスは、町民の保養・健康増進・地域間交流を目的に事業運営している。

平成26年度は利用者の一層の利便性を図るため大規模改修工事を行った。2カ所あった玄関を一つに、レストラン配置替え、配膳室の設置、エレベーター

新設、客室の増室など大幅に改善された。経営面では売上高で7649万円(指定管理料1018万円含み)となり、かろうじて30万6000円の黒字を確保した。

休業中は、ダリヤ園の各種イベント等に参加し研修を積むとともに、自主イベントを開

催し、休業の影響を最小限に抑えてきた。

また、リニューアル後の営業展開をイメージし、先進地視察や各地区交流センターでの調理交流会を行い、町民との触れ合いを行い、今後の営業の糧にした。

しかし、経済情勢は依然と不安定で、燃料費の高止まり、電気料金の値上げなどで経営状況は厳しさが増している。

今年4月21日にリニューアルオープンし、これから迎えるダリヤのシーズンに観光の拠点として大いに期待される。また、町民にも今まで以上に利用してもらい、ダリヤの花言葉の「感謝」を広めた

川西町民総合体育館

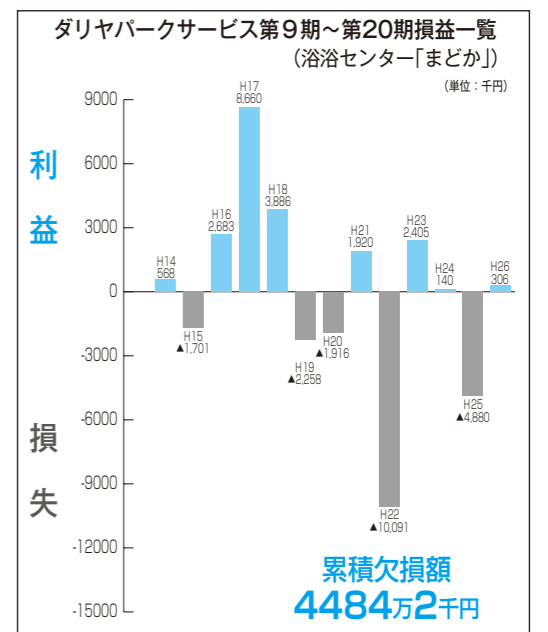
川西町総合運動公園の管理運営を行い、町民の健康体力づくりの拠点として施設が十分に生かせるよう努めてきた。昨年度の利用者

数は個人で831人、団体で50435人、いずれも最高時に比べると個人で10分の1、団体で2000人ほど落ち込んでいる。体力づくりには是非利用を。

川西町土地開発公社

主なものには、6次産業化拠点施設建設用地(6562・88平方メートル)の取得と宅地造成工事を中心であり、他には駅東地区住宅団地用地と尾長島

工業団地の付帯用地、同地区企業誘致用地の売り込みを行った。6次産業化拠点施設建設用地は5053万円取得し、造成して町に売却する。



意見交換会

8月18・19日

皆さんおいでください



平成25年度 大塚地区交流センターにて

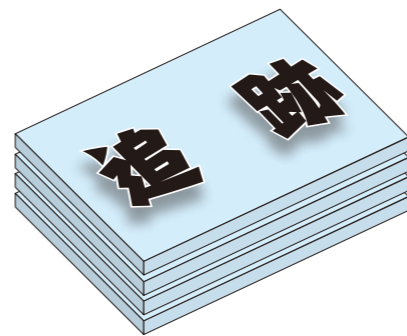
日程

小松地区 8月18日(火) 午後7:00~9:00
川西町中央公民館 3階 視聴覚室
中郡地区 8月18日(火) 午後7:00~9:00
中郡地区交流センター
大塚地区 8月19日(水) 午後7:00~9:00
大塚地区交流センター

議会では一昨年より地区ごとに、意見交換会を開催しています。3年目の今年は、過去2年間と同じ地区まわりで行います。今年、小松・大塚・中郡で開催します。今年のテーマは、

①人口減少対策について
②6次産業化拠点施設の運営と活用について

皆さん、皆さんの要望・意見に対し、執行者ではない議員側からの回答となりますが、要望・意見は今後、議会が行う政策提言などに生かしてまいります。改選後の初めての開催です。フレッシュな顔がそろいます。ご期待ください。どうぞ気軽に参加ください。



あれから…… どうなった!

効果絶大…住宅リフォームと若者向け住宅支援政策



若者世帯に住宅支援、定住促進を

町が行う住宅政策が好評である。「若者向け住宅支援政策」、そして平成23年度から実施している「住宅建設支援事業（住宅リフォーム制度）」、平成25年度から実施している「町勤労者住宅支援事業」、いずれも目的に合わせて利用されている。

好評 住宅リフォーム制度

補助対象は町内居住等の条件があるが、工事費総額の20パーセント（上限10万円）が補助される。山形県でも同様の支援事業山形県住宅リフォーム総合支援事業）があり町事業と併用できるため、総額の10パーセント（上限20万円）と合わせれば30万円の補助となった。27年度からはさらに拡充されている。

工事施工者が町内の業者に限るため、いわゆる一人大工さんでも施工業者の対象となり、町内中小業者の振興にも大いに役立っている。平成26年の対象件数は103件で、補助金は1845万円、（単純には計算できないが）経済効果としては補助対象工事費で約2億5000万円の効果があつた。

若者住宅支援で 定住促進

ほかにも町の住宅政策がある。平成25年度から、定住の意思をもって町内に住宅を取得する40歳未満の若者夫婦世帯またはひとり親世帯に対し、新築60万円、中古住宅20万円を支援する、川西町若者向け住宅支援制度。

また、中学生以下の子どもがいる場合は加算補助があり、さらに上乘せが可能となる。また、住宅関連の国・県の支援制度を併用することも可能である。勤労者向け集合住宅を建築する場合は事業者向けであるが、最大で1室につき100万円の支援（総額で100万円）を行う川西町勤労者住宅支援事業がある。

お金の流れを町内で還流させ、町内経済効果が生まれ、定住政策が少しでも進めば結構なことである。今後も予算の拡充で、制度がますます充実することが期待される。

モニター アドバイザー 決まる

よろしく お願いいたします

議会広報モニター

- 村山 憲雄 (小松)
- 片倉 逸子 (小松)
- 齊藤れい子 (大塚)
- 須貝 正幸 (犬川)
- 佐藤 忠栄 (中郡)
- 藤本 亜希 (玉庭)
- 齋藤 亨 (東沢)
- 小形あつ子 (吉島)

議会広報アドバイザー

- 〈文章〉
- 金子 勤 (上小松)
 - 平田 和雄 (下小松)
- 〈写真〉
- 青木 督平 (東大塚)
 - 鴨 源一 (玉庭)
 - 齋藤 史郎 (中小松)

まちの未来が見える (6月定例会の傍聴者は10人)

議会傍聴においでください

次の定例会は9月

定例会本会議、予算特別委員会はNCV、インターネットでご覧になれます

子どもが安心して学べる環境を

犬川地区にお住まいの、青木久美子さんに、子育てや町に望むことを聞きました。

プロフィール

青木久美子

長井市生まれ、中学2年生、小学5年生、小学2年生、夫、両親、祖母の8人家族



川西町に住んで思うこと

川西町に嫁いで15年になります。美しい水田や歴史的遺産の下小松古墳群など、豊かな自然に恵まれた環境の中で子どもたちをのびのび育てることができて、とてもうれしく思っています。

子育てをして思うこと

我が家には、かわいい三人の子どもたちがいます。子どもたちがまだ幼かった頃、私は専業主婦をしながら子育てをしていました。そのおかげで、子どもたちの成長を一番近くで見守ることができました。何かと協力してくれた家族に心から感謝しています。現在は仕事をしながら



スポーツ大好き楽しい家族

ら子育てをしています。中学二年の長女がソフトボール部。小学五年の長男がサッカー。少。小学二年の次女がバスケットスポ。兄弟それぞれの予定に合わせ忙しいながらも楽しい毎日を過ごしています。大会などで子どもたちの頑張っている姿を応援できることに、親としての幸せを感じています。

方々との出会いは、川西町に住んでいて良かったと実感させてくれました。

川西町に望むこと

川西町では、子どもの医療費無料化が実施され、大変助かっています。今後も継続して子育てしやすい町づくりを進めて欲しいと思います。そして川西町の子どもの数が増えてゆくことを願っています。

我が家の子どもたちが通う犬川小学校でも少子化の影響があり、来年度より、学校創立以来初の複式学級が始まります。子どもたちが、安心して学べる環境をお願いします。

編集のあと

▼4月の選挙で新人5人が当選し、広報広聴常任委員のメンバーも4人が新人となった▼モニター、アドバイザーも決まって委嘱状が交付され、「町民と一緒に」を目指す議会だより」を目指して活動がスタートした▼フレッシュな感覚の新メンバーを加え、町民の視点で編集を行うという広報の原点を追究して行きたい。

(ささき)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 橋本 欣一
- 委員 鈴木清左衛門
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 伊藤 寿郎
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- アドバイザー(写真) 平田 和雄
- 青木 督平
- 鴨 源一
- 斎藤 史郎